

積極的な呼び掛け 再び

ワクチンは、子宮頸がんなどの原因となるHPVへの感染を防ぐのが目的。二〇一三年四月に市町村が実施する原則無料の定期接種となったが、接種後に全身の痛みなどを訴える人が続き、国などに損害賠償を求める裁判が各地で起こされた。国は因果関係を認めていないが、同年六月、対象者への積極的勧奨は中止。当初70%以上あった接種率は1%未満に落ち込んだ。

二年前、当時高一の長女（二もが「ぎりぎり」で）計三回の接種を終えた名古屋市内の母親（四八）は「無料で打てるとは知らなかった」と振り返る。もともと打たせ

国が子宮頸がんを予防する「HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチン」の積極的な接種呼び掛けを中止して八年。有効性を示す研究データが相次いで明らかになったことなどから、厚生労働省の専門部会は一、再開を認める方向で一致した。公費で接種を受けられるのは小学六年から高校一年の女子で、半年で計三回の接種が必要。現在の高一のタイムリミットが来年二月に迫る中、医師たちは啓発を続ける。（細川暁子）

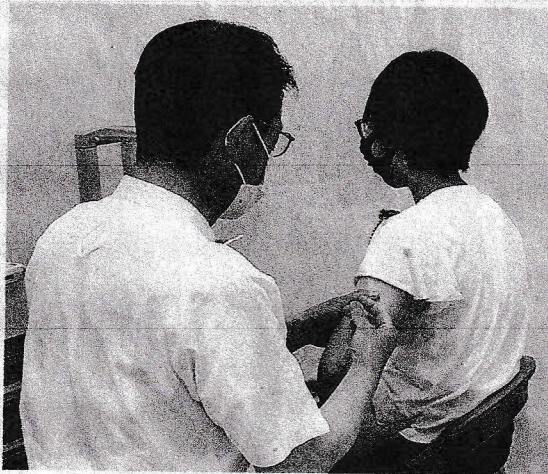
子宮頸がんワクチン

海外データ、有効性裏付け

公費接種 高1生は期限迫る

的勧奨の再開を認めたのは一日。多様な症状と接種との関連については明らかになっていないと評価した。流れを大きく変えたのは世界でワクチンの有効性を示すデータが出てきたことだ。その一つ、昨秋まとめられたスウェーデンの研究は十〜三十歳の約百六十七万人について、接種とがん

発症の関係を調査。それによると、接種した人の発症リスクは、しなかった人に比べ63%減少。十〜十六歳では88%低く、早くワクチンを打つほど予防効果が高いことが明らかになった。厚生労働省は再開への動きを少しずつ強めてきた。昨年十月には、HPVワクチンのメリットとリスクを説明



HPVワクチンの接種を受ける中学生（名古屋市中千種区）

子宮頸がん 子宮の入り口付近にできるがん。日本では20〜40代の女性を中心に、毎年1万1000人がかかり、約2800人が亡くなる。性交渉によるHPV感染が主な原因。性交渉経験前にワクチンを接種することが予防の鍵となる。

海外では百カ国以上で、公的な制度に基づいてワクチン接種が行われている。HPVワクチンの啓発に力を入れる「みんなパピー」などで知られるHPVプロジェクト代表理事で、産婦人科医の稲葉可奈子さんは、現在の高一に向け「やむを得ない場合は、接種間隔を縮め、四カ月ほどで打ち終える方法もある」と強調。「『時間が足りない』とあきらめず、自治体やかかりつけ医に相談してほしい」と呼び掛ける。

低迷続く接種率 回復か

厚生労働省は三月、対象者が接種機会を逃すことがないよう、リーフレットなどを送って案内したかどうかを千七百二十七市町村に調査。それによると、二〇二〇年度中に送った自治体は61・5%。「本年度、送付の予定がある」としたのは76・4%と、さらに増えた。「実施予定なし」は5・9%、「未定」は17・7%だった。

厚生労働省が改訂したHPVワクチンに関するリーフレット

津市は昨年十月、期限が迫る高ーに、今年七月には中一・高ーに案内を出した。その結果、一九年度に1・2%だった接種率が、二〇年度は5%まで増えた。加えて、昨年四月は十二件だった接種回数も、今年八月は二百九件に。本年度から送付を始める名古屋市は、七月に中三と高ー、十月には中一・二、来年度以降は中一に案内をす



案内送付に地域差

国の方針次第 ■ コロナで期間延長

ることで接種機会を確保してもらおう考えた。一方で、送付の予定がない岐阜県安八町の担当者は「国が積極的勧奨を再開していなかったこと、新型コロナウイルスの対応に追われているため」と説明する。同町では、定期接種の費用は市町村が実費を徴収することが可能とする予防接種法に基づき、本人に一回千円の負担を求めている。これらの影響か、四月以降に接種を受けた人は数人にとどまる。二〇年度は二人、一九年度はゼロだった。

菅内閣で厚生労働副大臣を務め、子宮頸がんで子宮を摘出した経験からHPVワクチンの必要性を訴えてきた三原じゅん子参院議員にオンラインで聞いた。対象者への情報提供は自治体によってバラバラ。情報格差が生まれているのでは。国が積極的勧奨の再開を明言してこなかったことが、自治体を困らせてきた。その結果、定期接種なのに(リーフレットなどで)案内をもらっている人、いない人が出てしまった。「積極的勧奨再開に向けての動きをどう見ているか。スウェーデンでの研究結果など、ワクチンの有効性と安全性を示すエビデンス(根拠)がここ数年で出てきており、再開しない理由は見つからない。国民の理解も進み、風向きが変わったと感じる。これまで自治体は新型コロナウイルスのワクチン対応に追われていたため、国は再開のタイミングを探ってきた。私の子宮頸がんが分かっ

子宮摘出を経験 三原じゅん子参院議員

国民の理解進み、風向き変化

たのは、HPVワクチンが日本で承認される前の〇八年。子宮を摘出して子どもを宿せなくなった。同じ思いを他の女性たちにはしてほしいくない。健康被害を訴えて国や製薬会社に治療費の支払いなどを求める裁判が続いている。そうした方たちが治療に専念できる医療的支援の整備にも力を入れてきた。医療機関に相談しても分かってもらえず、苦しい思いをしてきた方たちがいることも承知している。ただ、打つ・打たないは、本人と保護者に正しい情報を提供した上で判断してもらった方がいい。



オンライン取材に答える 三原じゅん子参院議員